

平成21年度

佐久市の財務諸表 (概要版)

- 1 普通会計貸借対照表
 - ・連結貸借対照表
- 2 普通会計行政コスト計算書
 - ・連結行政コスト計算書
- 3 普通会計純資産変動計算書
 - ・連結純資産変動計算書
- 4 普通会計資金収支計算書
 - ・連結資金収支計算書

平成22年12月
佐久市総務部財政課

平成21年度佐久市 普通会計 財務書類4表

年度末時点における「資産・財産とその調達財源」の状況を示したもの

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したも

1 貸借対照表

借方(現有する資産)	貸方(資産の調達財源)
《資産の部》 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ 992億23百万円 ②教育 435億47百万円 ③福祉 119億71百万円 ④環境衛生 38億91百万円 ⑤産業振興 157億23百万円 ⑥消防 13億50百万円 ⑦総務 95億54百万円 (2)売却可能資産 2億46百万円 (翌年度売却予定のものなど) 1,855億5百万円	《負債の部》 1. 固定負債 (1)市債 365億98百万円 (2)長期未払金 22百万円 (3)退職手当引当金 75億77百万円 441億97百万円 2. 流動負債 (1)市債(翌年度償還分) 37億1百万円 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) 0百万円 (3)未払金 14百万円 (4)翌年度支払予定退職手当 11億26百万円 (5)賞与引当金 7億83百万円 56億24百万円 負債合計 498億21百万円
2. 投資等 (1)投資及び出資金 11億91百万円 (2)貸付金 3億6百万円 (3)基金等 146億19百万円 (4)長期延滞債権 16億54百万円 (5)回収不能見込額 △5億34百万円 172億36百万円	《純資産の部》 1. 公共資産等整備国県補助金等 298億10百万円 2. 一般財源等 1,452億93百万円 3. その他一般財源等 △128億54百万円 4. 資産評価差額 △1百万円 純資産合計 イ 1,622億48百万円
3. 流動資産 (1)現金預金 ①財政調整基金 38億5百万円 ②減債基金 40億62百万円 ③歳計現金 ア 12億20百万円 (2)未収金 2億41百万円 93億28百万円	負債・純資産合計 2,120億69百万円
資産合計 2,120億69百万円	負債・純資産合計 2,120億69百万円

将来の世代に引き継ぐ社会資本

債務返済の財源等

将来の世代の負担となる債務

これまでの世代負担

2 行政コスト計算書

【経常行政コスト】 A 328億 円	
1. 人にかかるコスト 65億1百万円 (人件費、退職手当引当金繰入等)	
2. 物にかかるコスト 110億60百万円 (物件費、維持補修費、減価償却費等)	
3. 移転支的コスト 144億63百万円 (社会保障給付費、補助金、繰出金等)	
4. その他のコスト 7億76百万円 (支払利息、不能欠損等)	
【経常収益】 B 18億9百万円	
1. 使用料・手数料 9億84百万円	
2. 分担金・負担金・寄付金 8億25百万円	
純経常行政コスト(A-B) ウ 309億91百万円	

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

3 純資産変動計算書

期首純資産残高	1,576億80百万円
純経常行政コスト ウ	△309億91百万円
1. 一般財源調達(市税等)ほか 265億46百万円	
2. 補助金等受入 88億40百万円	
3. 臨時損益(災害復旧費等) 1億60百万円	
4. 資産評価替による変動額 13百万円	
変動額合計	45億68百万円
期末純資産残高 イ	1,622億48百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	483億16百万円
繰越金	△9億77百万円
地方債発行額	△53億72百万円
財政調整基金等取崩額	0百万円
支出総額	△470億95百万円
地方債元利償還額	53億7百万円
財政調整基金等積立額	4億68百万円
基礎的財政収支	6億47百万円

4 資金収支計算書

1 経常的収支の部	
人件費、物件費、支払利息ほか	支出 253億7百万円
市税、使用料・手数料ほか	収入 365億80百万円
収支差引 112億73百万円	
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備費・補助金ほか	支出 86億73百万円
国県補助金、市債ほか	収入 51億52百万円
収支差引 △35億21百万円	
3 投資・財務的収支の部	
貸付金、積立金、市債償還額ほか	支出 131億15百万円
国県補助金、貸付金回収ほか	収入 56億6百万円
収支差引 △75億9百万円	
当年度歳計現金増減額 2億43百万円	
期首歳計現金残高 9億77百万円	
期末歳計現金残高 ア 12億20百万円	

資産形成以外の行政活動経費

上記コストの特定財源

一年間の変動

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

【作成条件】

- ① 様式は、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。
- ② データは、総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の昭和44年以降の数値を使用した。
- ③ 資産は、売却可能資産は時価評価、その他は取得原価で計上した。

◎ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中の合計が一致しない部分があります。

【4表の相互関係】
ア 「歳計現金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
ウ 「純経常行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

平成21年度佐久市 普通会計・連結会計 財務書類4表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方(現有する資産)			貸方(資産の調達財源)		
《資産の部》	普通会計	連結会計	《負債の部》	普通会計	連結会計
1. 公共資産			1. 固定負債	44,197	91,231
(1)有形固定資産	185,259	303,327	うち普通会計地方債	36,598	36,598
(2)無形固定資産	0	3	うち公営事業会計地方債	0	35,003
(3)売却可能資産	246	246	うち関係団体負債	0	8,820
2. 投資等	17,236	22,394	2. 流動負債	5,624	13,419
3. 流動資産	9,328	22,741	負債合計	49,821	104,650
うち資金	1,220	17,295	《純資産の部》		
4. 繰延勘定	0	8	純資産合計	162,248	244,069
資産合計	212,069	348,719	負債・純資産合計	212,069	348,719

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

【経常行政コスト】		
	普通会計	連結会計
【経常行政コスト】		
1. 人にかかるコスト	6,501	12,702
2. 物にかかるコスト	11,060	18,830
3. 移転支的的なコスト	14,463	32,317
4. その他のコスト	776	4,341
経常行政コスト合計	32,800	68,190
【経常収益】	1,809	27,963
純経常行政コスト	30,991	40,227

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計
1. 経常的収支の部			3. 投資的・財務的収支の部		
支出(人件費、物件費、支払利息ほか)	25,307	56,417	支出(貸付金、積立金、市債償還額ほか)	13,115	18,256
収入(市税、使用料、手数料ほか)	36,580	71,629	収入(国県補助金、貸付金回収ほか)	5,606	5,902
収支差引	11,273	15,212	収支差引	△ 7,509	△ 12,354
2. 公共資産整備収支の部			期首歳計現金残高	977	10,471
支出(公共資産整備費・補助金ほか)	8,673	11,456	当年度歳計現金増減額	243	△ 1,043
収入合計(国県補助金、市債ほか)	5,152	7,604	経費負担割合変更に伴う差額等	0	7,867
収支差引	△ 3,521	△ 3,852	期末歳計現金残高	1,220	17,295

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	連結会計
期首純資産残高	157,680	238,446
純経常行政コスト	△ 30,991	△ 40,227
一般財源調達(市税等)ほか	26,546	27,106
補助金等受入	8,840	19,097
臨時損益(災害復旧費等)	160	155
資産評価替による変動額	13	△ 13
その他	0	△ 495
期末純資産残高	162,248	244,069

(平成22年3月31日現在人口 99,830人) 単位:千円

(市民一人当たり)	普通会計	連結会計
・純資産総額	1,625	2,445
・総負債額	499	1,048
・純経常行政コスト	310	403
・人件費	69	127
・税収	126	126

平成21年度佐久市 普通会計 財務書類4表分析

貸借対照表から

資産形成とその財源

(単位:億円)

有形固定資産	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	992	53.5	国県支出金	298	16.1
教育	435	23.5	地方債	102	5.5
福祉	120	6.5	一般財源	1,453	78.4
環境衛生	39	2.1			
産業振興	157	8.5			
消防	14	0.7			
総務	96	5.2			
計	1,853	100.0		1,853	100.0

* 上記の表は、行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.1%は国・県支出金で、5.5%は地方債で形成されており、残りの78.4%が一般財源で調達されていることがわかります。

資産の内訳は、道路や公園などの「生活インフラ」に53.5%、小学校などの「教育」に23.5%、合わせて77.0%を占めています。

(単位:億円)

資産の構成	金額	構成比(%)	財源	金額	構成比(%)
公共資産	1,855	87.5	固定負債	442	20.8
投資等	173	8.1	流動負債	56	2.7
流動資産	93	4.4	純資産	1,623	76.5
計	2,121	100.0		2,121	100.0

* 上の表から、資産のうち公共資産が87.5%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の23.5%、純資産が76.5%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを意味します。

行政コスト計算書から

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

【性質別】

性質別経費	金額	構成比(%)
人にかかるコスト	6,501	19.8
物にかかるコスト	11,060	33.7
移転支出的なコスト	14,463	44.1
その他のコスト	776	2.4
計	32,800	100.0

【目的別】

(単位:百万円)

目的別経費	金額	構成比(%)
生活インフラ	4,817	14.7
教育	3,943	12.0
福祉	10,568	32.2
衛生環境	2,857	8.7
産業振興	2,485	7.6
消防	1,132	3.5
総務	5,984	18.2
議会	238	0.7
支払利息	644	2.0
回収不能見込額	117	0.4
その他行政コスト	15	0.0
計	32,800	100.0

* 目的別の内訳では、「福祉」が32.2%(105億68百万円)と最も多く、次いで「総務」が18.2%(59億84百万円)、「生活インフラ」が14.7%(48億17百万円)、「教育」が12.0%(39億43百万円)などとなっています。

平成21年度佐久市 普通会計財務諸表を活用した分析

下記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋
 県内平均値および市平均値は、県市町村課・県市町村振興協会作成の「新地方公会計の手引き」から抜粋

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。
 また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

<<算出方法>> ○現世代負担比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ (平均値50~90%)	【佐久市指標値】 $\frac{162,247,989}{185,505,233} \times 100 = 87.5\%$ H20指標 86.1%
<<算出方法>> ○将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ (平均値15~40%) H20県内平均値 22.6% H20市平均値 24.1%	【佐久市指標値】 $\frac{40,299,646}{185,505,233} \times 100 = 21.7\%$ H20指標 21.6%

2. 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<<算出方法>> ○歳入額対資産比率 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$ (平均値3.0~7.0) H20県内平均値 5.0 H20市平均値 4.7	【佐久市指標値】 $\frac{212,068,587}{47,339,154} = 4.5$ H20指標 4.2
---	--

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<<算出方法>> ○有形固定資産の行政目的別割合 $\frac{\text{行政目的別有形固定資産}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100$	【佐久市指標値】 指標値は、別紙に算定してあります。 ・一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興(主に農林水産業費)が次いで高い比率を占めています。
---	--

4. 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

<<算出方法>> ○資産老朽化比率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産計-土地)+減価償却累計額}} \times 100$ (平均値35~50%) H20県内平均値 46.0% H20市平均値 44.3%	【佐久市指標値】 $\frac{111,160,528}{249,714,017} \times 100 = 44.5\%$ H20指標 43.8%
---	---

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

<<算出方法>> ○受益者負担比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ (平均値2~8%) H20県内平均値 4.6% H20市平均値 5.0%	【佐久市指標値】 $\frac{1,808,412}{32,799,787} \times 100 = 5.5\%$ H20指標 6.2%
---	--

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを見ることができます。

<<算出方法>> ○行政コスト対公共資産比率 $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$ (平均値10~30%) H20県内平均値 18.4% H20市平均値 18.5%	【佐久市指標値】 $\frac{32,799,787}{185,505,233} \times 100 = 17.7\%$ H20指標 16.6%
--	--

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

<<算出方法>> ○行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))}} \times 100$ (平均値90~110%) H20県内平均値 99.9% H20市平均値 99.5%	【佐久市指標値】 $\frac{30,991,375}{33,597,171} \times 100 = 92.2\%$ H20指標 92.6%
--	---

8. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金が多寡や債務返済能力を測るものです。

<<算出方法>> ○地方債の償還可能年数 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$ (平均値3~9年) H20県内平均値 4.9年 H20市平均値 6.1年	【佐久市指標値】 $\frac{40,299,646}{9,564,795} = 4.2 \text{ 年}$ H20指標 4.7年
---	---

平成21年度佐久市 連結会計財務諸表を活用した分析

県内平均値および市平均値は、県市町村課・県市町村振興協会作成の「新地方公会計の手引き」から抜粋

1. 連単比率

【留意点】連単比率=2.00 は、連結ベースが普通ベースの2倍、すなわち、普通会計と普通会計以外の連結会計の規模が同じことを示す。
 例えば、負債の連単比率が2倍以上であれば、普通会計より連結団体の負債が多いことを表します。
 【算式】資産合計、負債合計、行政コスト(収益控除前)合計について計算しています。

《算出方法》

○連単比率

$$\frac{\text{連結数値}}{\text{普通会計数値}}$$

【佐久市指標値】

資産合計

$$\frac{348,718,683}{212,068,587} = 1.6$$

【佐久市指標値】

負債合計

$$\frac{104,649,959}{49,820,598} = 2.1$$

【佐久市指標値】

行政コスト

$$\frac{68,190,186}{32,799,787} = 2.1$$

2. 普通会計の負債と連結会計の負債

【留意点】住民一人当たり負債は、普通会計の分析でも一人当たり資産との比較で示したが、住民負担という点に鑑みれば連結ベースで示すべきものなので、ここでは連結ベースの一人当たり負債を、普通会計と連結会計に分けて示しました。

《算出方法》

【佐久市指標値】

$$\frac{\text{普通会計負債合計}}{22.3.31\text{現在住民基本台帳人口}} = \frac{49,820,598}{99,830} = 499 \text{ 千円}$$

$$\frac{\text{連結会計負債合計}}{22.3.31\text{現在住民基本台帳人口}} = \frac{104,649,959}{99,830} = 1,048 \text{ 千円}$$

3. 連結ベースの純資産割合～純資産比率

純資産比率が高いほど将来世代負担比率が低いことを表しています。

《算出方法》

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100 = \text{純資産比率}$$

【佐久市指標値】

H20県内平均値 65.6%
 H20市平均値 64.0%

$$\frac{244,068,724}{348,718,683} \times 100 = 70.0 \%$$

4. 保有する固定資産の分析～有形固定資産の目的割合

有形固定資産の目的別割合

有形固定資産	金額(億円)	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	1,770	58.4
教育	436	14.4
福祉	146	4.8
環境衛生	366	12.1
産業振興	160	5.3
消防	17	0.6
総務	95	3.1
収益事業	43	1.4
その他	0	0.0
計	3,033	100.0

5. 行政コストの発生状況～行政コストの性質別割合

【留意点】一般的には、連結ベースの行政コストは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における給付費用が移転支出的なコストに計上される影響で、移転支出的なコストの割合が相対的に高くなります。

性質別経費	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	127	18.6
物にかかるコスト	188	27.7
移転支出的なコスト	323	47.4
その他のコスト	44	6.3
計	682	100.0

平成21年度佐久市 普通会計・連結会計 財務書類4表 前年比較

普通会計

1. 貸借対照表

資産の部

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
公共資産	185,505,233	183,233,563	2,271,670	1.2
投資等	17,235,230	15,368,582	1,866,648	12.1
流動資産	9,328,124	8,645,268	682,856	7.9
資産計	212,068,587	207,247,413	4,821,174	2.3

負債・純資産の部

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
固定負債	44,196,831	44,076,630	120,201	0.3
流動負債	5,623,767	5,490,950	132,817	2.4
純資産	162,247,989	157,679,833	4,568,156	2.9
負債・純資産計	212,068,587	207,247,413	4,821,174	2.3

2. 行政コスト

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	32,799,787	30,388,554	2,411,233	7.9
経常収益	1,808,412	1,871,434	△ 63,022	△ 3.4
純経常行政コスト	30,991,375	28,517,120	2,474,255	8.7

3. 資金収支計算書

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	11,273,252	10,037,966	1,235,286	12.3
公共資産整備収支額	△ 3,520,935	△ 3,006,303	△ 514,632	17.1
投資・財務的収支額	△ 7,508,683	△ 6,926,011	△ 582,672	8.4
当該年度歳計現金増減額	243,634	105,652	137,982	130.6

連結会計

1. 貸借対照表

資産の部

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
公共資産	303,576,081	302,132,771	1,443,310	0.5
投資等	22,393,807	18,395,088	3,998,719	21.7
流動資産	22,740,870	23,919,603	△ 1,178,733	△ 4.9
繰延勘定	7,925	2,239	5,686	254.0
資産計	348,718,683	344,449,701	4,268,982	1.2

負債・純資産の部

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
固定負債	91,231,063	94,011,024	△ 2,779,961	△ 3.0
流動負債	13,418,896	13,299,060	119,836	0.9
純資産	244,068,724	237,139,617	6,929,107	2.9
負債・純資産計	348,718,683	344,449,701	4,268,982	1.2

2. 行政コスト

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
経常行政コスト	68,190,186	68,387,221	△ 197,035	△ 0.3
経常収益	27,963,522	31,265,313	△ 3,301,791	△ 10.6
純経常行政コスト	40,226,664	37,121,908	3,104,756	8.4

3. 資金収支計算書

単位:千円

	21年度	20年度	増減額	増減率(%)
経常的収支額	15,212,075	12,911,838	2,300,237	17.8
公共資産整備収支額	△ 3,851,813	△ 3,047,159	△ 804,654	26.4
投資・財務的収支額	△ 12,354,424	△ 10,970,585	△ 1,383,839	12.6
翌年度繰上充入金増減額	△ 48,416	0	△ 48,416	#DIV/0!
当該年度歳計現金増減額	△ 1,042,578	△ 1,105,906	63,328	△ 5.7